

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	59,193	—	11,744	124.4	12,466	142.2	8,475	187.6
2021年9月期	14,924	17.4	5,233	178.5	5,148	199.4	2,946	159.4

(注) 包括利益 2022年9月期 8,584百万円 (182.3%) 2021年9月期 3,040百万円 (153.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	99.24	—	26.0	10.0	19.8
2021年9月期	34.51	—	10.4	4.6	35.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 38百万円 2021年9月期 147百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等の適用により、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、前期までの当社利益相当額(当社役務手数料相当額)を売上高に計上する方法から販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、売上高は前連結会計年度と比較して大きく増加しているため、対前期増減率は記載しておりません。なお当該売上高の計上方法の変更による上記各利益への影響はありません。2021年9月期の売上高は、当該会計基準等適用前の金額であり、不動産ファンド事業について同じ方法で処理した場合の売上高は33,584百万円となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	158,052	36,159	22.8	422.35
2021年9月期	91,899	29,391	31.8	342.39

(参考) 自己資本 2022年9月期 36,070百万円 2021年9月期 29,243百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△50,872	△552	43,646	11,719
2021年9月期	26,658	△1,145	△31,916	19,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年9月期	—	0.00	—	18.50	18.50	1,580	53.6	5.6
2022年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	4,270	50.4	13.1
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	56.00	56.00		50.3	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,250	3.6	6,960	12.7	7,060	9.9	4,855	9.9	56.85
通期	64,500	9.0	13,600	15.8	13,800	10.7	9,500	12.1	111.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	89,073,600株	2021年9月期	89,073,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期	3,668,781株	2021年9月期	3,664,831株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	85,407,100株	2021年9月期	85,384,992株

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	57,307	—	11,369	129.1	12,760	130.6	8,989	149.5
2021年9月期	12,961	19.2	4,963	153.4	5,533	261.1	3,602	251.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	105.25	—
2021年9月期	42.19	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等の適用により、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、前期までの当社利益相当額（当社役務手数料相当額）を売上高に計上する方法から販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、売上高は前事業年度と比較して大きく増加しているため、対前期増減率は記載しておりません。なお当該売上高の計上方法の変更による上記各利益への影響はありません。2021年9月期の売上高は、当該会計基準等適用前の金額であり、不動産ファンド事業について同じ方法で処理した場合の売上高は31,622百万円となります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	168,300	37,412	22.2	438.07
2021年9月期	91,184	30,011	32.9	351.39

(参考) 自己資本 2022年9月期 37,412百万円 2021年9月期 30,011百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

連結財務諸表及び主な注記に表示されている科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位で表示しております。